品川区

安心して自分らしく暮らしていくために

品川区せいねんこうけんせいどりようそくしんきほんけいかく

2021（令和３）年度

この冊子には音声コード「Uni-Voice」　が印刷されています。専用アプリ等で読み取ると、音声で内容が確認できます。

1ページ

策定にあたって

区長あいさつ

近年、人生100年時代といわれており、子どもから高齢者、障害者など、すべての人が安心して暮らすことのできる社会をつくることが　じゅうような課題となっています。

成年後見制度は、高齢者や障害者を支える制度として　2000年に施行され、品川区では、品川区社会福祉協議会と連携し、2002（平成14）年に品川成年後見センターを設置するなど、制度開始当初から全国的にも先進的な取り組みを進めてきました。現在においても、組織の枠を越えて、相談体制の充実を図っています。

成年後見制度を利用する際には、利用者本人やその身近な人が制度利用後のイメージを共有し、十分に納得したうえで利用を始めることが大切だと考えています。本計画をとおして、多くの方に成年後見制度への関心を持っていただき、生活の中で困りごとを抱えている人に対して適切な支援を届け、安心して自分らしく暮らし続けられるまちを区民の皆様とともに　つくりあげていけるよう、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり　ご尽力いただきました皆様に心から感謝申し上げます。

2021（令和３）年10月

品川区長　濱野　たけし

品川区社会福祉協議会会長あいさつ

品川区社会福祉協議会は、成年後見制度の施行以前から品川区とともに、判断能力が　不十分な方向けに　財産管理についての体制を整備してまいりました。2002年には、品川成年後見センターを組織し、成年後見制度に関する相談や支援を行い、実績を積み重ねてきました。

品川成年後見センターにおける問い合わせ・相談件数は、毎年1,000件を超える対応を行っており、身近な相談場所として時間をかけて地域に根付いてきたものと捉えております。

一人ひとりの状況や支援内容が異なる成年後見制度の相談においては、今後も引き続き　区内の福祉関係者や地域の民生・児童委員の方々などと連携しながら、本人の意思をくみ取り、寄り添った支援を進めてまいります。

今後とも地域の住民や　様々な関係団体の皆様には、成年後見制度の事業推進にご協力をお願い申し上げます。

2021年10月

社会福祉法人品川区社会福祉協議会　会長　池田　あきたか

2ページ

委員長あいさつ

認知症、知的障害および精神障害などにより財産の管理や日常生活に支援がひつような人に対して、社会全体で支え合うしくみとして成年後見制度が施行されて20年が経ちました。この間、高齢化率は増加のいっとをたどり、同時期に車の両輪といわれ開始された介護保険制度が定着している一方、成年後見制度自体は浸透しているとはいえない実態が全国的にも統計で示されています。

今般、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく国の基本計画を踏まえ、制度の利用促進のために本計画を策定することとなりました。国がじゅうようなポイントとして挙げているものの一つが、「地域連携ネットワーク」です。判断能力が不十分な方を支援するためには、本人からの相談に加え、親族や地域の住民・団体など本人に身近な人が早期に支援のひつよう性に気付き、適切な部署が状況を把握することがじゅうようです。本計画では、「地域連携ネットワーク」の説明として、本人や親族を中心とした「チーム」で日頃の生活を見守りつつ、ひつように応じて専門職等が支援の在り方を検討する「協議会」を「中核機関」が運営する支援体制を記載しております。

品川区は品川区社会福祉協議会とともに、成年後見制度が開始される前から判断能力が不十分な方向けの「財産保全管理」の視点に立って支援を行っており、私も当時から携わってきました。成年後見制度を利用するにあたり、行政と社会福祉協議会が定期的に情報共有し、本人にとって適切な支援方法の検討に時間をかけ、関係職員の知識やノウハウを蓄積してきたことから、全国的にも先進的な取り組みが見られてきました。特に、成年後見制度は判断能力が不十分になったかたが利用する制度と大半の方は認識されていると思いますが、現在判断能力があっても将来のために自分を支援してくれる人やどのような支援をしてもらうかを事前に決めておくことができる任意後見制度については、全国的にも例を見ない品川区社会福祉協議会の独自の支援内容で取り組まれています。

本計画に記載している、「中核機関」を品川区と品川区社会福祉協議会が一体となって行う体制は、一朝一夕にできることではなく、これまでの経験と実績に基づき、関係性が構築できているからこそだと感じています。

本計画の推進とともに、この品川区の成年後見制度の取り組みが　これまで以上に全国的に広がり、どの地域に住んでいても、地域連携ネットワークの構築や成年後見制度の適切な利用が推進されることで、地域共生社会の実現の一つの手段となることを心より期待しております。

2021（令和３）年10月

品川区成年後見制度利用促進基本計画策定委員会

委員長　中央大学教授　新井　誠

3ページ

目次

はじめに　成年後見制度とは　5ページ

地域で活躍する市民後見人（インタビュー）　7ページ

第１章　計画の基本事項　9ページ

１．　国の動き　9ページ

２．　品川区成年後見制度利用促進基本計画の概要　10ページ

　しかく1　基本計画の位置付け　10ページ

　しかく2　基本計画の期間　10ページ

　しかく3　計画策定のための取り組みおよび体制　10ページ

　地域共生社会をめざして　10ページ

３．　基本理念　11ページ

４．　重点項目　11ページ

第２章　成年後見制度利用に関する現状　12ページ

１．　成年後見制度利用に関する国の現状　12ページ

２．　成年後見制度利用に関する品川区の現状　12ページ

　しかく1　品川区の統計からみえる現状　12ページ

　しかく2　アンケート調査からみえる現状　17ページ

第３章　成年後見制度利用促進の考え方　19ページ

１．　地域連携ネットワークの構築　19ページ

　しかく1　地域連携のしくみ　19ページ

　しかく2　チーム　20ページ

　しかく3　協議会　20ページ

　しかく4　中核機関　20ページ

4ページ

目次

第４章　成年後見制度利用促進のための具体的な施策　21ページ

１．　広報機能　23ページ

　しかく1　パンフレットの作成・配布　23ページ

　しかく2　講座・セミナーの実施　23ページ

　　　 〈コラム〉　将来に備えて　まる①　（意思決定支援ライフプランノート）　24ページ

２．　相談機能　25ページ

　しかく1　福祉等の相談支援体制の充実　25ページ

　しかく2　成年後見制度の相談対応　25ページ

　　　 〈コラム〉　将来に備えて　まる②　（任意後見制度とは）　27ページ

　　　 〈コラム〉　将来に備えて　まる③　（あんしんの３点セット）　28ページ

３．　利用促進機能　29ページ

　しかく1　後見人等候補者検討の実施　29ページ

　しかく2　担い手の育成・活動の促進　31ページ

　　　 〈コラム〉　後見活動団体等の紹介　32ページ

４．　後見人等支援機能　33ページ

　しかく1　日常的な後見活動の相談対応　33ページ

　しかく2　チームによる本人の見守り・支援体制　33ページ

　しかく3　家庭裁判所との連携による後見人等支援　33ページ

　しかく4　任意後見の適切な発効のしくみづくり　33ページ

　しかく5　報酬助成事業の円滑な運用　 33ページ

　　　 〈コラム〉　後見活動の事例紹介　 34ページ

５．　本人が安心して利用できる環境整備のために　35ページ

第５章　計画の推進体制と進行管理　36ページ

１．　計画の推進体制　36ページ

　しかく1　計画内容の周知　36ページ

　しかく2　関係機関等との連携　36ページ

２．　計画の進行管理　36ページ

資料編　37ページ

１．　計画策定の経過　37ページ

２．　品川区成年後見制度利用促進基本計画策定委員会　委員名簿　38ページ

３．　品川区成年後見制度利用促進基本計画策定検討会　委員名簿　38ページ

４．　成年後見制度に関する法令等および品川区・品川社協の取り組み　39ページ

5ページ

はじめに

成年後見制度とは

成年後見制度は、認知症等により判断能力が低下した高齢者や知的障害者、精神障害者に対して、本人の契約や各種手続きを法律面で支援するとともに、適切な福祉サービスにつなげるなど生活面で支援し、本人の権利や財産を守ることを目的としています。

　成年後見制度には、将来の不安に備えるための任意後見制度と、すでに判断能力が不十分な人のための法定後見制度の２つの種類があり、法定後見制度には、補助、保佐、後見の3つの類型があります。

　任意後見制度は、十分な判断能力があるうちに、判断能力が低下した場合に備えて、あらかじめ本人自らが選んだ人（任意後見人）に、代わりにしてもらいたいことを契約（任意後見契約）で決めておく制度です。

　法定後見制度は、家庭裁判所に申し立てることで成年後見人、保佐人、補助人（以下「後見人等」という。）を選び、サポートを受ける制度です。

法定後見制度の手続きの流れ

申立て

　本人の判断能力や日常生活、経済状況を把握し、申立人や後見人等候補者を検討して、ひつよう書類を揃えて家庭裁判所に申し立てます。

　申立て手続きができる人は、本人、配偶者、4 親等内の親族、後見人等、成年後見監督人等、市区町村長、検察官となっています。

　市区町村長は、65 歳以上の人、知的障害者、精神障害者について、「福祉を図るため特にひつようがあると認めるとき」に申立てできるとされています。

後見人等の決定

　家庭裁判所による調査等を経て、後見人等や成年後見監督人　(こめじるし)　等の選任と後見内容が決定されます。

　後見人等になる人は、親族や専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士等）、市民後見人（成年後見制度に関する講座を受けた地域住民）などがあげられます。さらに、複数人による後見や、法人による後見も可能です。

後見活動の開始

　後見人等は、財産管理や身上保護を行い、活動内容を家庭裁判所へ報告することとなっています。

【財産管理】

　本人の資産や負債、収入および支出の内容を把握し、本人のためにひつようかつ相当な支出を計画的に行いつつ、資産を維持します。

【身上保護】

　介護サービスの手続きや施設入所契約など本人の身上の世話や療養看護に関することを代わって行います。

(こめじるし)　監督人とは…

予定されている後見業務が複雑困難である場合、後見人等の事務のサポートや、後見人等への指導・助言・相談対応を行うため、家庭裁判所が専門職等を監督人に選任することがあります。6ページ

成年後見制度には、任意後見制度と法定後見制度の２つの種類があります。

１つ目

将来の不安に備えるための

任意後見制度［任意後見契約］

2つ目

すでに判断能力が不十分な人向けの

法定後見制度は　補助　保佐　後見の類型があります。

任意後見制度

契約締結の能力がある人を対象としています。

自分ひとりで決められます。

現在はひとりで判断できますが、将来に不安を感じています。

法定後見制度

補助類型は

判断能力が不十分な人を対象としています。

支援がひつような場合もあります。

複雑な契約行為などは、誰かに支援してもらうひつようがあります。

物忘れがあり、本人もその自覚があります。

保佐類型は

判断能力が著しく不十分な人を対象としています。

大半の部分で支援がひつようです。

日常的な買い物はできますが、通帳管理などを忘れることがあります。

本人が自覚していない物忘れが、しばしばあります。

後見類型は

自分ひとりで判断できない人を対象としています。

常に支援がひつようです。

日常的な買い物や通帳・印鑑の管理ができません。

※補助開始の審判、補助人に同意権・代理権を与える審判、保佐人に代理権を与える審判をする場合には、本人の同意がひつようです。

7ページ

地域で活躍する市民後見人

　市民後見人とは、基礎講座・実務研修を経て、成年後見制度に関する一定の知識や技術、態度を身に付け、後見人等として活動する地域住民のことです。

　急速な高齢者人口の増加により、後見人等の担い手が不足することが予想されており、親族、弁護士などの専門職、法人後見　(こめじるし)　団体とは異なる形で同じ地域の一員としてきめ細やかな身上への配慮ができる市民後見人の活躍が今後さらに期待されています。

(こめじるし)　法人後見とは・・・

　社会福祉協議会やNPO法人などが、個人ではなくチームで後見活動を行うことです。

後見人の活動内容

預貯金などを扱う「財産管理」と、介護サービスの契約や入退院の手続きなどを担う「身上保護」があります。

市民後見人として活躍しているかたのメッセージの紹介

タイトル　穏やかに人生を過ごせるよう　全力でサポート

島田恭一さん　（市民後見人活動歴7年）

　私が市民後見人になったきっかけは、親の介護経験から福祉に興味を持ち、定年退職後に通い始めた　障害者を支援するサークルで、ボランティア仲間に市民後見人を勧められたことです。

今は2人のかたを支援しており、活動としては、定期的に施設へ訪問し、生活の困りごとがないかなどを確認しています。また、施設　利用料などの日常的な支払いや　預金管理も行っています。

本人に接するさいには、丁寧に話を聞き、真摯に向き合うことで、本人の意思や　利益に反することがないよう心がけています。責任をともなう場面も多くありますが、監督人である　品川区社会福祉協議会の支援体制があるので安心して取り組むことができています。また、支援をしている方から　感謝の言葉がもらえたときの喜びはひとしおで、この活動をして良かったと心から思えます。これからも　支援している人が穏やかに暮らしていけるよう、全力でサポートしていきます。

8ページ

品川区社会福祉協議会では市民後見人の育成に取り組んでいます

　品川区において、多くの市民後見人が活躍できている理由は、品川区社会福祉協議会の市民後見人や支援員の育成のしくみにあります。市民後見人として活動を始める前も、始めてからも安心して支援できるような体制となっています。

市民後見人の仕組み

まず、養成講座を受けます。

次に、支援員活動で実務経験を積みます。

養成講座を受けて、市民後見人として活動を希望する人は　支援員に登録します。支援員は、品川区社会福祉協議会が担当している法人後見活動を職員のサポートを受けながら体験します。

その後、市民後見人として活動開始となります。

品川区社会福祉協議会　品川成年後見センターの紹介メッセージ

　品川成年後見センターでは、市民後見人の育成に取り組んでいます。地域住民が市民後見人として関わることで、地域の話題などをきっかけに話がはずみ、制度を利用する人の親近感や安心感につながっています。

　市民後見人は今後ますますの活躍が期待されているところですが、養成講座を受けただけでは、市民後見人としての実際の活動をすぐに始めるのはハードルが高いとの声も多くあります。そのため、品川成年後見センターでは、講座受講後に支援員として実務経験を積むことで、自信をつけて市民後見人として活動を始められるようにしています。

　こうした本人にとって身近な後見活動の担い手のかたが品川区内でさらに広がるといいなと思っています。

品川区社会福祉協議会　品川成年後見センター

　高齢者や障害者の方々が安心して生活できるよう、成年後見制度についての情報提供、相談、申し立て手続きの支援、市民後見人の養成講座などを行っています。

職員：19人

支援員：88人

市民後見人：（登録者数）74人

　（2021（令和３）年４月１日時点）

9ページ

第１章

計画の基本事項

１　国の動き

　成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）に基づき、国の成年後見制度利用促進基本計画が定められました。

　また、市区町村においても、当該区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての　基本的な計画を定めるよう努めるものとされました。

成年後見制度の利用の促進に関する法律　（一部抜粋）

（基本理念）

第 三条　成年後見制度の利用の促進は、成年被後見人等が、成年被後見人等でない者と等しく、基本的人権を享有する個人として　その尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意思が尊重されるべきこと　及び　成年被後見人等の財産の管理のみならず　身上の保護が適切に行われるべきこと等の　成年後見制度の理念を踏まえて行われるものとする。

（国民の努力）

第 七条　国民は、成年後見制度のじゅうよう性に関する関心と理解を深めるとともに、基本理念にのっとり、国又は地方公共団体が実施する　成年後見制度の利用の促進に関する施策に　協力するよう努めるものとする。

（関係機関等の相互の連携）

第 八条　国及び地方公共団体並びに成年後見人等、　成年後見等実施機関　及び成年後見関連事業者は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施に当たっては、相互の緊密な連携の確保に努めるものとする。

２　地方公共団体は、成年後見制度の利用の促進に関する　施策の実施に当たっては、特に、その地方公共団体の区域を管轄する家庭裁判所　及び関係行政機関の地方支分部局　並びにその地方公共団体の区域に所在する成年後見人等、　成年後見等実施機関　及び成年後見関連事業者　その他の関係者との適切な連携を図るよう、留意するものとする。

（市町村の講ずる措置）

第 十四条　市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における　成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援　その他のひつような措置を講ずるよう努めるものとする。

２　市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会　その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

10ページ

２　品川区成年後見制度利用促進基本計画のがいよう

しかく1　基本計画の位置付け

　本計画は、　「品川区基本構想・長期基本計画」および　本計画掲載の事業を重点事項として盛り込んでいる　「品川区地域福祉計画」との整合性を重視し、　「品川区介護保険事業計画」、　「品川区障害者計画」など　関連する行政計画との調和を図るものとして策定します。

　また、地域福祉の推進を図ることを目的とした　「品川区地域福祉活動計画」　（品川区社会福祉協議会発行）　とも緊密な連携を図っていきます。

しかく2　基本計画の期間

　本計画は、2021（令和3）年度から　2023（令和5）年度までの計画とします。なお、そのごは、各関連計画の見直しに伴い、本計画内容の該当部分へ統合することを想定しています。

しかく3　計画策定のための取り組みおよび体制

　計画の策定にあたり、学識経験者、法曹関係者、福祉・医療関係者等との審議　（品川区成年後見制度利用促進基本計画策定委員会）　を行うとともに、区民からの幅広い意見　（パブリックコメント）を求めました。また、品川区および　品川区社会福祉協議会（以下「品川社協」という。）の関係者による策定検討会において　関連施策との整合などを検討しました。

地域共生社会をめざして

国は、すべての人が地域で生きがいを持って暮らしていける　「地域共生社会」を実現するための具体的な手法の一つとして　「重層的支援体制整備事業」を2021（令和３）年４月に創設しました。この事業は、従来の支援体制では対応が難しい事柄に対して、地域の多様な主体がつながり、専門職等による関わりや、地域住民が気にかけ合う関係性を広げていくことを想定しています。こうした地域づくりの観点は、成年後見制度の利用促進の考え方と共通するため、品川区では両事業の整合を図りながら推進していきます。

11ページ

３　基本理念

基本理念　誰もが自分らしくやさしさを持って暮らせるまち

　本計画は「第３期品川区地域福祉計画」と同一の基本理念をめざします。

４　重点項目

　本計画における重点項目を以下の３つとします。

重点項目１　啓発・相談の充実

　成年後見制度の利用を検討するためには、早い段階から　制度を正しく理解していることが大切です。

様々な講座やセミナーの実施により、多くの区民へ成年後見制度の周知・啓発を図っていきます。

重点項目２　任意後見および補助・保佐類型の利用促進

　現在、成年後見制度利用者の多くは　後見類型となっていますが、本人の意思を　より尊重するためには、権利擁護ニーズを早期に発見することが求められています。任意後見制度や　法定後見制度における補助・保佐類型に適切につながるように、丁寧に制度の紹介を進めていきます。

重点項目３　後見人等受任者の確保

　成年後見制度がひつような高齢者や障害者等の増加が見込まれ、本人に適切な後見活動を行うための担い手の拡充は喫緊の課題と捉えています。継続的な市民後見人の育成と、専門的な知識を有する関係団体との　連携強化を図っていきます。

12ページ

第２章

成年後見制度利用に関する現状

１　成年後見制度利用に関する国の現状

　今後、認知症高齢者や　ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用のひつよう性が　高まっていくと考えられています。しかしながら、現在の成年後見制度の利用について、利用者数は近年増加傾向にあるものの、認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない状況です。

　また、成年後見等の申立ての動機をみても、預貯金の解約や施設入所のためとなっており、さらに、３つの類型がある中で、後見類型の利用者の割合が　全体の約80％を占めています。

　これらの状況からは、社会生活上の大きな支障が生じない限り、成年後見制度があまり利用されていないことがうかがわれます。

２　成年後見制度利用に関する　品川区の現状

しかく1　品川区の統計からみえる現状

まる①　人口の推移

　品川区では　総人口が増え続けており、高齢者人口も増加しています。2018（平成30）年度以降、75歳以上の高齢者数が　65歳から74歳の高齢者数を上回っています。

品川区の高齢者人口の推移

1974年度（昭和49年度）

総人口　366061人

75さいいじょう　7419人

65-74歳　18076人

高齢化率　7%

1994年度（平成6年度）

総人口　322489人

75さいいじょう　17569人

65-74歳　27318人

高齢化率　13.9%

2000年度（平成12年度）

総人口　317377人

75さいいじょう　22179人

65-74歳　32182人

高齢化率　17.1%

2018年度（平成30年度）

総人口　390397人

75さいいじょう　40871人

65-74歳　 40822人

高齢化率　20.9%

2019年度（令和元年度）

総人口　 396996人

75さいいじょう　41933人

65-74歳　 39811人

高齢化率　20.6%

2020年度（令和2年度）

総人口　404823人

75さいいじょう　42499人

65-74歳　39424人

高齢化率　20.2%

資料：第八期品川区介護保険事業計画（各年４月１日現在）

13ページ

まる②　認知症高齢者数の　推計値の推移

　区内でよう介護（よう支援）認定を受けている高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する人は、

2020（令和2）年度で約14,000人に達し、今後も高齢化の進展にともない、増加が見込まれています。

品川区の　認知症の人の将来推計

　（よう介護認定者における　日常生活自立度の　判定基準Ⅰ以上高齢者数）

2020年度（令和2年度）　判定基準Ⅱ　以上　9,450人　判定基準Ⅰ　5,005人

合計　14,455人

2021年度（令和3年度）　判定基準Ⅱ　以上　9,491人　判定基準Ⅰ　5,055人

合計　14,546人

2022年度（令和4年度）　判定基準Ⅱ　以上　9,723人　判定基準Ⅰ　5,158人

合計　14,881人

2023年度（令和5年度）　判定基準Ⅱ　以上　9,956人　判定基準Ⅰ　5,260人

合計　 15,216人

2025年度（令和7年度）　判定基準Ⅱ　以上　10,422人　判定基準Ⅰ　5,464人

合計　15,886人

2030年度（令和12年度）　判定基準Ⅱ　以上　11,477人　判定基準Ⅰ　5,918人

合計　17,395人

2035年度（令和17年度）　判定基準Ⅱ　以上　12,298人　判定基準Ⅰ　6,260人

合計　18,558人

2040年度（令和22年度）　判定基準Ⅱ　以上　12,874人　判定基準Ⅰ　6,474人

合計　19,348人

（参考）　認知症高齢者の　日常生活自立度の判定基準

判定基準Ⅰ　何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している

判定基準Ⅱ　エー　日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭外で前記の状態が見られる

判定基準Ⅱ　ビー　日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭内でも前記の状態が見られる

判定基準Ⅲ　エー　日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護をひつようとする。

日中を中心として前記の状態が見られる

判定基準Ⅲ　ビー　日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護をひつようとする。

夜間を中心として前記の状態が見られる

判定基準Ⅳ　日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護をひつようとする

判定基準M　著しい精神症状や問題行動（周辺症状）　あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療をひつようとする

資料：第八期品川区介護保険事業計画

14ページ

まる③　障害者数の推移

　知的障害および　精神障害の手帳所持者数は　いずれも年々増加しています。

愛の手帳所持者数の推移

 2016年度（平成28年度）

1,807人

2017年度（平成29年度）

 1,876人

2018年度（平成30年度）

 1,925人

2019年度（令和元年度）

1,939人

2020年度（令和２年度）

 1,980人

※愛の手帳は、知的障害者　（じ）　が各種の援護を受けるためにひつような手帳として、東京都が独自に設けており、知能測定値・社会性・基本的生活作業力等を　年齢に応じて総合的に判断しています。

しりょう：品川区の福祉（各年４月１日現在）

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

2016年度（平成28年度）

1,955人

2017年度（平成29年度）

2,164人

2018年度（平成30年度）

2,401人

2019年度（令和元年度）

2,716人

2020年度（令和２年度）

2,983人

※手帳の有効期限が２年であるため、当該年度と前年度の認定者数の合計としています。

しりょう：品川区の保健衛生と社会保険（各年３月31日現在）

15ページ

まる④　品川区の成年後見制度の利用に関する推移

ア)　制度に関する相談件数の推移

　（品川区社会福祉協議会品川成年後見センター分）

問合せ・相談件数

2016年度（平成28年度）　1,356人

2017年度（平成29年度）　1,062人

2018年度（平成30年度）　1,101人

2019年度（令和元年度）　1,248人

2020年度（令和２年度）　1,510人

しりょう：品川区の福祉（各年３月31日現在）

イ)　制度利用の申立件数の推移（区長申立件数）

高齢者

2016年度（平成28年度）　36件

2017年度（平成29年度）　49件

2018年度（平成30年度）　49件

2019年度（令和元年度）　35件

2020年度（令和２年度）　21件

障害者

2016年度（平成28年度）　知的　１件　精神　１件

2017年度（平成29年度）　知的　２件　精神　１件

2018年度（平成30年度）　知的　４件

2019年度（令和元年度）　知的　２件　精神　５件

2020年度（令和２年度）　知的　２件

しりょう：品川区の福祉（各年３月31日現在）

ウ)　成年後見関係事件の申立件数の推移（品川区）

成年後見

2016年度（平成28年度）　112件

2017年度（平成29年度）　101件

2018年度（平成30年度）　94件

2019年度（令和元年度）　100件

2020年度（令和２年度）　86件

保佐

2016年度（平成28年度）　16件

2017年度（平成29年度）　29件

2018年度（平成30年度）　21件

2019年度（令和元年度）　35件

2020年度（令和２年度）　25件

補助

2016年度（平成28年度）　10件

2017年度（平成29年度）　８件

2018年度（平成30年度）　２件

2019年度（令和元年度）　15件

2020年度（令和２年度）　９件

任意後見

2016年度（平成28年度）　10件

2017年度（平成29年度）　５件

2018年度（平成30年度）　８件

2019年度（令和元年度）　４件

2020年度（令和２年度）　４件

合計

2016年度（平成28年度）　148件

2017年度（平成29年度）　143件

2018年度（平成30年度）　125件

2019年度（令和元年度）　154件

2020年度（令和２年度）　124件

※ 東京家裁（立川支部を含む。）に対して申立てのあった件数を集計したものですが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により　異同訂正が生じることがあります。

※申立て後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としています。

※申立てじの類型を基準に集計したものです。

しりょう：東京家庭裁判所提供（各年12月31日現在）

16ページ

まる⑤　市民後見人の活動状況

　市民後見人とは、成年後見制度の基礎講座・実務研修を経て、後見人等として活動する地域住民のことです。過去に行われた　東京都主催の養成講座の修了者とともに、2013（平成25）年度からは品川区でも　地域に密着した市民後見人養成講座を毎年開催し、修了者が区内で活動しています。

累計修了者数

修了者数は、東京都および品川社協主催の　市民後見人養成講座を修了した人数です。

2016年度（平成28年度）　92人

2017年度（平成29年度）　116人

2018年度（平成30年度）　136人

2019年度（令和元年度）　142人

2020年度（令和２年度）　142人

累計登録者数

登録者数は、修了者のうち、市民後見人として活動するために　品川社協の名簿に登録した人数です。

2016年度（平成28年度）　62人

2017年度（平成29年度）　72人

2018年度（平成30年度）　81人

2019年度（令和元年度）　92人

2020年度（令和２年度）　92人

累計受任件数

受任件数は、上記登録者のうち、家庭裁判所から後見等開始審判を受け、市民後見人として受任した件数であり、（括弧）内は受任した市民後見人の数です。

2016年度（平成28年度）　 79件　括弧(36人)

2017年度（平成29年度）　85件　括弧(37人)

2018年度（平成30年度）　95件　括弧(41人)

2019年度（令和元年度）　105件　括弧(45人)

2020年度（令和２年度）　110件　括弧(46人)

なお、2019年度および2020年度の活動状況は　新型コロナウイルス感染症拡大により、研修の開催状況に影響が出ています。

しりょう：品川区社会福祉協議会内部資料より作成（各年3月31日現在）

17ページ

しかく2　アンケート調査からみえる現状

まる①　成年後見制度に関する　ニーズ調査結果（高齢者）

品川区介護予防・日常生活圏域　ニーズ調査結果

　65歳から74歳の区民〈よう介護認定者を除く〉（回答者数3,097人）を対象に　成年後見制度に関する　認知度や利用の意向調査を行いました。

　成年後見制度について、「名前も内容も知っている」人は　41.3％で、「名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」人が　42.4％でした。また、制度利用については、「今はひつようないが、将来ひつようになったら利用したい」人は　36.1％、「利用したいとは思わない」人が　32.8％でした。

■　成年後見制度について知っているか

回答　名前も内容も知っている

回答率　41.3％

回答　名前は聞いたことはあるが、内容は知らない

回答率　42.4％

回答　名前も内容も知らない

回答率　12.5％

無回答

回答率　3.9％

■　成年後見制度を利用したいと思うか

回答　既に利用している

回答率　0.5％

回答　今はひつようないが、将来ひつようになったら利用したい

回答率　36.1％

回答　利用したいとは思わない

回答率　32.8％

回答　わからない

回答率　26.7％

無回答

回答率　3.9％

※小数点第2位以下を四捨五入して、小数点第1位までを表記しています。

※四捨五入により、合計が100％にならないことがあります。

しりょう：品川区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書（2020（令和２）年３月）

18ページ

まる②　成年後見制度に関する　ニーズ調査結果（障害者）

品川区障害福祉計画策定のための　基礎調査結果

　区内の障害者の生活状況や　障害者ニーズの把握のために行う基礎調査において、成年後見制度に関する認知度や利用の意向調査を行いました。

(ア)　在宅の人を対象とした調査

対象者： 区内にお住まいの在宅の18歳以上の人で、身体しょうがいしゃてちょう、愛の手帳をお持ちの人　および障害福祉サービスや自立支援医療を利用している人（回答者数2,231人）

(イ)　施設に入所している人を対象とした調査

対象者：区内に住所があり、障害者入所施設に入所している人（回答者数126人）

　成年後見制度について、「名前も内容も知っている」と回答した人は　在宅の人が　34.8％で、施設入所の人は　19.0％でした。「名前も内容も知らない」と回答した人は　在宅の人が　25.8％である一方、施設入所の人が　54.8％と、半数を上回る人が知らない状況でした。

■　成年後見制度について知っているか

回答　名前も内容も知っている

回答率　（ア）　34.8％　（イ）　19.0％

回答　名前は聞いたことはあるが、内容は知らない

回答率　（ア）　32.8％　（イ）　19.0％

回答　名前も内容も知らない

回答率　（ア）　25.8％　（イ）　54.8％

無回答

回答率　（ア）　6.6％　（イ）　7.1％

■　成年後見制度を利用したいと思うか

回答　既に利用している

回答率　（ア）　2.2％　（イ）　17.5％

回答　今はひつようないが、将来ひつようになったら利用したい

回答率　（ア）　30.9 ％　（イ）　15.1％

回答　利用したいとは思わない

回答率　（ア）　26.6％　（イ）　4.0％

回答　わからない

回答率　（ア）　33.5％　（イ）　57.9％

無回答

回答率　（ア）　6.8％　（イ）　5.6％

※小数点第2位以下を四捨五入して、小数点第1位までを表記しています。

※四捨五入により、合計が100％にならないことがあります。

しりょう：品川区障害福祉計画策定のための　基礎調査報告書（2019（令和がん）年12月）

19ページ

第さんしょう

成年後見制度利用促進の考え方

１　地域連携ネットワークの構築

しかく1　地域連携のしくみ

　全国どの地域においても、ひつような人が、本人らしい生活を守るための制度として成年後見制度を利用できるよう、各地域における相談窓口を整備するとともに、権利擁護支援のひつような人を発見し、適切にひつような支援につなげる地域連携のしくみが求められています。

　地域連携ネットワークは、「チーム」と「協議会」という　２つの基本的しくみを有するものとされ、地域連携ネットワークを整備し　適切に運営していくためには、「中核機関」がひつようであるとされています。

　品川区では、区　全域で一つの地域連携ネットワークを構築し、品川区と品川社協が　一体的に中核機関の機能を担います。双方が協力・連携を図りながら、相談対応を行うとともに、相談の内容に応じて　適切な支援につなげます。

20ページ

地域連携ネットワークの役割

まる①　権利擁護支援のひつような人の発見・支援

まる②　早期の段階からの相談・対応体制の整備

まる③　意思決定支援・身上保護を重視した　成年後見制度の運用に資する　支援体制の構築

しかく2　チーム

　本人に身近な親族や福祉・医療・地域関係者により構成され、日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、ひつような対応を行うしくみです。本人の自己決定権を尊重し、身上保護を重視した　成年後見制度の運用を行います。

　チームの構成員は、本人の状況に応じて変わることがあります。例えば、在宅で生活しているときと　施設に入所したときは構成員が変わります。

※ チームの構成員には、親族や、介護支援専門員、相談支援専門員などの福祉関係者、保健師、主治医、入所先医療機関などの医療関係者、民生委員、近隣住民、ボランティアなどの地域の関係者、税理士、公認会計士、社会保険労務士などが考えられ、後見等開始後には、後見人等が加わります。

しかく3　協議会

　法律・福祉の専門職や関係機関等が協力・連携する合議体として、本人や後見人等を支える「チーム」を支援するとともに、成年後見における地域課題の検討や　調整、解決を図ります。

※ 協議会は、弁護士、司法書士、社会福祉士、医療・福祉関係団体、地域関係団体などで構成され、ひつように応じて、家庭裁判所、ＮＰＯ法人、金融機関団体などと連携していきます。

しかく4　中核機関

　中核機関は、区　全域において次の３つの役割を担います。また、ひつように応じて「チーム」に対して専門的な助言や支援等を行います。

まる①　権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、全体構想の設計と、その実現に向けた進捗管理・コーディネート等を行う「司令塔機能」

まる②　「協議会」を運営する「事務局機能」

まる③　権利擁護支援の方針等の検討・専門的判断を担保する「進行管理機能」

21ページ

第４章

成年後見制度利用促進のための　具体的な施策

　地域連携ネットワークおよび中核機関については、国の成年後見制度利用促進基本計画において、以下の４つの機能を段階的・計画的に整備することが求められており、これらを行うことで　本人の意思が尊重されることや、後見人等の不正防止効果が期待されています。

１．　広報機能

　地域連携ネットワークに参加する司法、行政、福祉・医療・地域などの関係者は、成年後見制度が本人の生活を守り　権利を擁護する　じゅうような手段であることの認識を共有し、利用する本人への啓発活動とともに、そうした声をあげることができない人を発見し　支援につなげることのじゅうよう性や、制度の活用が有効なケースなどを　具体的に周知・啓発していくよう努める。

２．　相談機能

　全国どの地域に住んでいても、成年後見制度の利用がひつような人が　制度を利用できるような地域体制の構築をめざし、各地域における相談窓口を整備する。

３．　利用促進機能

　各地域において、専門職や関係機関が連携体制を強化し、成年後見制度の利用がひつような人を　発見した際に、適切にひつような支援に繋げる　地域連携のしくみを整備する。

　また、今後の成年後見制度の利用のじゅように対応していくため、地域住民の中から後見人等候補者を育成し　その支援を図るとともに、法人後見の担い手を育成することなどにより、後見活動の担い手を十分に確保する。

４．　後見人等支援機能

　後見人等の日常的な相談に応じるとともに、ひつようなケースについては　後見人等と、本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者が　チームとなって本人を見守り、意思決定支援・身上保護を重視した　後見活動が円滑に行われるよう、支援する。

22ページ

成年後見制度利用の流れ

　品川区では、高齢者や障害者、その親族や地域の人などから相談があった場合に、成年後見制度の説明などを行っています。制度の利用が考えられる場合の具体的な取組みは、次のような流れで関係機関等と調整しながら対応しています。

1　広報機能として、成年後見制度の周知を行います。

2　相談機能として、支援が必要だと思われる人を把握した場合に、関係機関へ連絡・調整し、成年後見制度を含めた　適切な支援内容の検討を行います。

3　利用促進機能として、成年後見制度を利用する場合は、後見人等候補者を検討し、家庭裁判所へ申立てます。

その後、家庭裁判所の審判決定後、後見活動がスタートします。

最後に　4　後見人等支援機能として、様々な面で後見人等を支援します。

23ページ

１　広報機能

しかく1　パンフレットの作成・配布

　成年後見制度を広報するため、品川社協が作成する各種パンフレットを　品川区の福祉相談窓口で配布しています。

　また、相談内容に応じて　法務省や家庭裁判所等が発行するパンフレットも活用し、ひつような情報を提供しています。

　今後は、区内の在宅介護支援センターや　弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、福祉事業者、医療機関、金融機関、民生・児童委員、町会・自治会等と連携し、配布先を充実させていきます。

しかく2　講座・セミナーの実施

　毎年、区民および　福祉関係者向けに成年後見制度に関係する講座・セミナー等を実施しています。

　区民向けには　区内の町会・自治会や高齢者クラブなどからの依頼に応じて　出前講座も行い、地域において成年後見制度に関する情報を　周知する場を広げています。

　今後も、成年後見制度に深く関係のある　医療・福祉関係団体や　日常的に地域で相談に応じている人などへの周知の場を広げていきます。

24ページ

コラム

将来に備えて　まる①　意思決定支援ライフプランノート

　品川社協は　2015（平成27）年に『意思決定支援ライフプランノート』を作成しました。このノートは、「わたしのこと」 「暮らしの金銭管理」 「健康のこと」 「葬儀・遺言の準備」　で構成され、親族や　信頼のおける人など、これから支援を任せたい人と　一緒に考えながら書き進める内容になっています。支援者とやりとりをしながら、このノートを書き進めることによって、支援者に　自分の意思を理解してもらう役割も担っています。

　『意思決定支援ライフプランノート』を説明するセミナーを開催し、葬儀・遺言などの関心の高いテーマとあわせて、任意後見制度についても　知ってもらうきっかけとしています。

　セミナーに参加した区民からは「きゅうな　入院の手続きや入院費の支払いをお願いする人がいない」　「 認知症になったら誰が助けてくれるのだろうか」　「自分が死んだときの葬儀や　菩提寺への連絡、納骨を行ってくれる人がいない。財産の整理、残置物の処分、家の処分のことも心配」　などの相談が寄せられています。そうした困りごとへの支援の一つとして、品川社協の　「あんしんの3点セット」（28ページ参照）　を紹介しています。

25ページ

２　相談機能

しかく1　福祉等の相談支援体制の充実

　福祉の相談においては、自ら相談できる人の対応はもちろん、生活の中で困りごとを抱えながらも　どこにも相談することができない人へ　ひつような情報とサービスを届けることも　じゅうようなことです。

　品川区では、支援がひつような人に気づいた地域の人からの相談や、高齢者の相談に応じる　在宅介護支援センター、障害者の相談に応じる　地域拠点相談支援センター等の　関係者からの相談にも連携して対応しています。

　福祉の相談窓口で、本人の意向や判断能力・生活状況等を聞き取り、本人や親族等と相談しながら　関係者間で情報を共有し、成年後見制度だけでなく、介護保険や障害福祉等の　様々なサービスの中から、適切な支援の内容を検討しています。

品川区における相談対応の連携方法（イメージ）

発見・気づき

自分の身近な人の　ちょっとした変化に気づく

相談

地域で相談できる人や　相談窓口に連絡する

共有

関係者が本人の状況を確認し、適切な支援方法の検討や、ひつようなサービス提供を行う

しかく2　成年後見制度の相談対応

　成年後見制度による支援が　適切と考えられる人には、品川成年後見センターにおいて、本人や親族に対し、制度を正しく理解してもらえるように、後見人等の活動内容や　後見人等選任後の本人の生活が　どう変わるかなどを具体的に説明しています。

　申立てを行う人に対しては、申立書類に関する相談に応じ、書き方のアドバイスなどによる　支援を行っています。また、申立書類の作成が困難な人へは　専門職を案内しています。

26ページ

区内相談拠点

　区内には総合的な相談に応じる　区役所、社会福祉協議会以外にも、在宅介護支援センターや　地域拠点相談支援センターで　相談に対応しています。

このページには区内相談拠点の分布図が掲載されています

27ページ

コラム

将来に備えて　まる②　自分の将来を自分で決める　任意後見制度とは

　任意後見制度は、十分な判断能力があるうちに、判断能力が低下した場合に備えて、あらかじめ　本人自らが選んだ人（任意後見人）に、代わりにしてもらいたいことを　契約（任意後見契約）で　決めておく制度です。

任意後見制度のしくみ

任意後見制度のしくみの流れを　順に読み上げます

1　将来に不安を感じたとき

2　任意後見契約　（公正証書による契約）

3　判断能力の低下

4　家庭裁判所への申立て

5　任意後見監督人の選任

6　後見活動スタート

任意後見制度は、自分の意思を十分に生かすことができます。

28ページ

コラム

将来に備えて　まる③　あんしんの３点セット

　品川社協では、十分な判断能力があるひとり暮らしの高齢者や　高齢者夫婦世帯を対象に　あんしんサービス契約、任意後見契約および　公正証書遺言作成支援の3つを組み合わせ、　まる①　判断能力のあるうちからみまもりをし、　まる②　判断能力が低下したときを見据え、まる③　亡くなった後も一貫して支援する　「あんしんの3点セット」のサービスを提供しています。

１．　あんしんサービス契約

　あんしんサービスは、委任契約に基づきサービスを提供するものです。本人の希望に応じた支援プランを作成し、日常生活にひつような金銭管理や　各種手続きの代行、通院同行等の個別サービスを提供しています。本人の状態を把握するために　定期訪問を重視し、任意後見監督人選任の申立てを　適切な時期に行う見極めをしています。

２．　任意後見契約

　判断能力が低下したときのために、本人と品川社協が支援の内容について　公正証書で契約をしています。定期訪問をしっかりと行い、本人にかかわる福祉・医療・地域等の関係者との密接な連携で　多角的に本人の状態を把握しています。本人の判断能力が低下したときは、契約に従い　品川社協が任意後見監督人選任の申立てをし、任意後見人として支援しています。

３．　公正証書遺言作成支援

　本人が希望した葬儀や自宅の整理、相続が実行されるように　公正証書遺言の作成手続きを支援しています。ご希望に応じて　品川社協が　葬儀執行や遺言執行を担い、本人の最期の意思を実現しています。

（ご利用の際には　料金が発生します）

29ページ

３　利用促進機能

しかく1　後見人等候補者検討の実施

まる①　後見人等候補者への支援

　親族等や市民後見人、地域のＮＰＯ 法人等の　後見人等候補者に対して、本人の状況を聞き取りながら、申立てに関するアドバイス、専門職へのつなぎ、後見活動開始後も継続的に支援できる　体制の調整等を行います。

まる②　後見人等候補者の選定

 本人や親族等申立てのケースについては、申立てに至る経緯や　ひつよう性について聞き取りながら、親族も含めた候補者選定の相談に応じています。また、ひつように応じて専門職の紹介も行うなど、後見人等候補者検討を支援しています。

 成年後見制度の利用がひつようであるにもかかわらず、身近に本人を支援できる親族がいないケースや　虐待ケースについては、老人福祉法等の規定に基づき、区長申立てを行っています。品川区、品川社協に、専門職等を加えた会議において、本人の生活状況や　支援予定の内容に応じて、後見人等候補者を検討し、決定しています（30ページ参照）。

まる③　家庭裁判所との連携

　後見人等候補者の的確な推薦や　後見人等への支援を行うことができるよう、日頃から　家庭裁判所との連携体制を整えています。

30ページ

区長申立ての流れ

関係担当者会議（ケース会議）　月２回

【検討メンバー】　品川区（担当者）、品川社協、介護・福祉関係者等

本人に関係する担当者間による権利擁護のひつよう性の確認

【検討内容】　親族との関わり、本人の状況（生活、財産、既往症等）、活動後の支援イメージ等

　検討内容の情報が全て揃わなくても、区長申立てによる　成年後見制度の利用のひつよう性を　感じるケースについて、品川区が取得した内容を　その都度関係者間で情報共有する。検討内容の追加情報がある場合は、２回目以降もケース検討を行い、本人にとって最適な支援イメージを共有する。

方針決定会議　年４回

【検討メンバー】　品川区（管理職、担当者）、品川社協

区長申立てによる成年後見制度の利用の判断

【検討内容】　区長申立ての妥当性、類型の見立て、後見人および後見監督人候補者の推薦、今後の支援方針等

審議会（運営委員会）　年４回

【検討メンバー】　学識経験者、医師、弁護士、民生委員、福祉関係者、品川区、品川社協等

方針決定内容の審議・審査

【検討内容】 申立て内容の確認　および可否

〈区長申立ての妥当性、候補者の選定（法人後見団体、市民後見人、専門職の妥当性）等〉

以上の会議で承認後、区長申立ての手続きとなります。

31ページ

しかく2　担い手の育成・活動の促進

　市民後見人とは、基礎講座・実務研修を経て、成年後見制度に関する　一定の知識や技術、態度を身に付け、後見人等として活動する地域住民のことです。急速な高齢者人口の増加により、後見人等の担い手が不足することが予想されており、同じ地域の一員として　きめ細やかな身上への配慮を期待されることから、積極的な　市民後見人の育成が求められています。

　品川社協では、市民後見人を養成するため、2013（平成25）年度から市民後見人養成講座を開催するとともに、区内のＮＰＯ 法人等が実施する養成講座とも　連携・協力し、第三の受け皿といわれる　市民後見人の拡充と、活動の促進を図っています。養成講座の修了者で　受任を希望する場合は、支援員　（こめじるし）　として法人後見活動の定期訪問に同行し　実務経験を重ねながら、活動を理解するとともに、受任に向けた準備を行っています。

　また、後見活動を行うＮＰＯ 法人等とも、協議会や　地域連携ネットワークを通じて連携し、情報共有などを図っています。

（こめじるし）　支援員とは…

後見人等として活動する前に、品川社協の職員と一緒に　書類の確認や見守りなどのお手伝いをすることで、実務を経験します。

32ページ

コラム

後見活動団体等の紹介

　品川区では、弁護士、司法書士、社会福祉士などの　専門職との連携を強化しつつ、以下のような地域で　後見活動を行う団体との協力関係により、地域で支えるしくみを構築しています。

 ＮＰＯ 法人　市民後見人の会　（品川区　大井　１－１５－１）

　2006（平成18）年に“認知症になっても　住み慣れた地域で安心して暮らせる社会”の　構築をめざして　任意団体「市民後見人の会」として発足しました。2008（平成20）年に　特定非営利活動法人登記し、発足当初より品川成年後見センターと連携して　活動を進めています。また、普及活動として、毎年　市民後見人養成講座を主催しています。

 一般社団法人　しんきん成年後見サポート　（品川区　西五反田　７－２－３）

　区内に店舗を有する５つの信用金庫により、金融界初の成年後見法人として、2015（平成27）年に設立しました。地元信用金庫のもと職員が　後見担当者として支援にあたることにより、地域の人に安心してご利用いただき、明るい地域社会の実現をめざしています。

 ＮＰＯ 法人　東京市民後見サポートセンター　（品川区　大井　１－１５－１）

　東京大学・筑波大学の市民後見人養成プロジェクトや　東京都の社会貢献型後見人養成講座の修了者が中心となり、2011（平成23）年に設立しました。普及活動とともに、自分らしく暮らすために、市民の視点で　サポート活動を行っています。

 ＮＰＯ 法人　フレンド　（品川区　旗の台　６－７－３）

　2012（平成24）年に設立し、女性役員による、細やかな対応をめざして活動しています。多種多様な　知識や経験を有する市民が　力を合わせ、地域における成年後見を向上させることを目的に、専門職と連携した活動を行っています。

 ＮＰＯ 法人　ライフサポート東京　（品川区　北品川　２－８－３）

　2005（平成17）年に行政書士有志が　品川を本拠に設立しましたが、現在では区内に限らず　関東の広範な地域に渡って活動しています。一般市民のほか、社会福祉士、社会保険労務士、弁護士、ケアマネジャーなど　多様な専門職が加わり、後見にとどまらず　亡くなられた後の手続きまで、末永く支援しています。

33ページ

４　後見人等支援機能

しかく1　日常的な後見活動の相談対応

　親族後見人等の　日常的な相談に応じ、適切な福祉・ 医療・地域等の相談窓口につないでいます。

しかく2　チームによる本人の見守り・支援体制

　後見活動開始後は、後見人等、本人に身近な親族、品川区、品川社協、関係機関等の関係者による顔合わせを行い、本人を中心としたチーム（20ページ参照）　となって　連携を図っています。また、チームだけでは解決できない　法律等の課題がある場合には、専門職による　助言などの支援を受けられるような　体制を整えていきます。

しかく3　家庭裁判所との連携による後見人等支援

　中核機関は、ひつように応じて家庭裁判所と連携し、後見活動が本人の意思を尊重し、その身上に　配慮して行われるよう、後見人等を支援します。　また、後見人等の活動や　本人の生活状況等の　実態把握がひつよう不可欠ですが、品川区では、品川社協が後見監督人等となり　家庭裁判所と連携し後見人等の支援を行っています。

しかく4　任意後見の適切な発効のしくみづくり

　権利擁護の一つである　任意後見制度（27ページ参照）　において、本人の判断能力が低下し、任意後見契約を結んでいるにもかかわらず、本人が契約したことを忘れてしまった場合や、身近な人も契約状況を把握していない場合などに、後見活動が開始されないことがあります。適切な時期に　任意後見監督人選任の　申立てができるよう、任意後見人受任者が　地域連携ネットワークのチームと連携しながら　本人の状態を把握し　支援していきます。

　なお、品川社協においては、任意後見の適切な発効のしくみとして、あんしんの３点セット（28ページ参照）　のサービスを提供しています。

しかく5　報酬助成事業の円滑な運用

　後見業務に対する報酬については、後見人等の業務内容や　本人の財産状況などを考慮したうえで、家庭裁判所が決定し、本人の財産の中から支出されます。資力のない人でも　成年後見制度を利用できるよう、本人が後見人等への報酬を負担することが　困難な場合に、その費用の一部を助成しています。助成の実施にあたり、わかりやすい周知に努めるとともに、さらなる充実を図っていきます。

34ページ

コラム

後見活動の事例紹介

事例1　80代のひとり暮らしの女性

　介護サービスなどを利用しながら生活していましたが、物忘れが進み、書類の手続きや　銀行でお金を下ろすことができなくなってきました。今後のことが心配になり、本人が成年後見制度の申立てを行った結果、保佐人がつき、支援が開始されました。

　「自宅に住み続けたい」という本人の意思をチームの関係者で共有しながら、保佐人が中心となって在宅生活を支えています。保佐人は定期訪問の際に、本人との会話を通じて意思を確認し、希望するサービスやひつようと思われる契約等の手続きを行っています。近頃は本人が　在宅生活に不安を感じている様子のため、保佐人と関係機関で連携し、本人の意向、状況を把握しながら対応しています。

　先日は、本人との会話から、昔通っていた寿司屋を懐かしむ様子がうかがえたため、昼食を手配したところ、食べやすいサイズのお寿司を　大変喜んで食べていました。事務手続きだけでなく、本人の楽しみなども踏まえた　寄り添った支援を今後もおこなっていきます。

事例2　50代の知的障害のある男性

　親亡き後の将来を　本人や母、周りの支援者などが心配し、母が成年後見制度の申立てを行った結果、成年後見人がついて　支援が開始されました。

　母の入院にともない　ショートステイを利用した際に、仲間と過ごす楽しみを知り、今後もこのような生活を続けたい　という様子が見られました。その後、本人、母、成年後見人が一緒に施設の見学などを行い、少人数での共同生活を送るグループホームへの入所と、軽作業などを行う通所施設の利用を開始しました。

　成年後見人は定期訪問の際に、本人の生活を見守り、気持ちの変化などを確認しています。今後も、母と施設職員の三者で情報を共有しながら、本人がいきいきとした生活を送れるように、寄り添った支援を行っていきます。

35ページ

５　本人が安心して利用できる環境整備のために

　支援を受ける本人にとって　より良い生き方を選択することができるように、意思決定支援を中心とする身上保護と　財産管理が連動した　体制の整備を図っていきます。

　第４章でこれまで取り上げた様々な取り組みをチームとなって行うことで、不正防止効果が期待されます。

意思決定支援

　成年後見制度の運用にあたっては、制度の趣旨でもある　ノーマライゼーション、自己決定権の尊重の理念に立ち返り、後見人等による　財産管理の側面のみを重視するのではなく、意思決定支援・身上保護の側面も重視していきます。

　『意思決定支援を踏まえた　後見事務のガイドライン』（2020（令和2）年10月30日公表）　に沿い、本人の意思をできるだけ丁寧にくみ取って　その生活を守り、利用者に寄り添った支援を進めます。

　後見人等は、人生の伴走者として　本人の特性を理解し、適切な配慮を行いながら、継続的に支援を行っていきます。

不正防止効果

　成年後見制度における不正事案は、後見人等が　制度を十分に理解していないために　生じてしまうケースもあることから、地域連携ネットワークや　チームでの　みまもりたいせいの整備により、後見人等が孤立することなく、何かあったときには　気軽に相談できる地域の関係づくりに努めています。

　後見人等の支援として、財産管理で留意すべき事項の周知や、後見監督人等としての　適正な後見活動の確認を継続的に行うとともに、家庭裁判所や専門職、金融機関等との連携を図っていきます。

36ページ

第５章

計画の推進体制と　進行管理

１　計画の推進体制

　ノーマライゼーションや　自己決定権の尊重の理念と、財産管理のみならず　身上保護も重視されるという　国の「成年後見制度利用促進基本計画」の基本的な考え方に基づいて、計画を実行していきます。

　計画を実施していく中で、ピーディーシーエー サイクル　（計画、実行、評価、改善）　を実行するとともに、より効果的に事業を実施していきます。

しかく1　計画内容の周知

　本計画に掲げる取り組みを　実践、継続していけるよう、広報紙やホームページなどを活用した広報活動を行っていきます。

しかく2　関係機関等との連携

　成年後見制度の推進にあたっては、関係機関・団体、ＮＰＯ 法人、社会福祉法人、事業者などの様々な主体と　品川区・品川社協が　協力・連携することが不可欠です。各主体で行われている活動を　さらに促進していくために、今後も　より一層情報共有や連携を図っていきます。

　また、庁内の関係各課における　職員一人ひとりが横断的な連携や　情報共有を図る意識を持って、成年後見制度を推進するために、関連施策や　事業を着実に行っていきます。

２　計画の進行管理

　本計画の施策や事業については、学識経験者や　法曹関係者、福祉・医療関係者、品川区、品川社協等によって構成される「協議会」で進捗状況の把握　および評価を行い、ひつように応じて　改善・調整等を行います。

37ページ

資料編

１．　計画策定の経過

主な取り組み

2020（令和２）年　10月

第１回策定委員会（10月29日）

2021（令和３）年　１月

第２回策定委員会（書面開催）

２月　３月

パブリックコメント　（２月11日～３月10日）

６月　第３回策定委員会　（６月４日）

10月以降

計画期間開始

区民意見結果公表

検討会ほか

2020（令和２）年　９月

議会への報告（策定がいよう）

10月

第１回策定検討会　（10月７日）

2021（令和３）年　１月

第２回策定検討会（書面開催）

議会への報告（中間案）

３月

第３回策定検討会　（3月23日）

７月

議会への区民意見報告38ページ

２．　品川区　成年後見制度　利用促進基本計画策定委員会　委員名簿（敬称略）

〈委員長〉

学識経験者

中央大学　教授

新井誠

委員

福祉関係者　社会福祉法人　品川区社会福祉協議会　事務局長　大串ふみかず

福祉関係者　社会福祉法人　大田幸陽会　理事　おおさこ正晴

福祉関係者　社会福祉法人　福栄会　常務理事　金子正博

民生委員　民生委員協議会　会長　岡村佐智子

医師　医療法人社団　けいせん会　荏原なかのぶクリニック　院長　酒井隆

弁護士　紙子法律事務所　所長　紙子達子

司法書士　公益社団法人　成年後見センター・リーガルサポート　東京支部　品川地区　リーダー　貝瀬隆男

社会福祉士　社会福祉法人　三徳会　荏原特別養護老人ホーム　施設長　小野亜紀

行政書士　ＮＰＯ 法人　ライフサポート東京　理事長　平松太郎

市民後見人　ＮＰＯ 法人　市民後見人の会　理事長　古賀ただいち

３．　品川区　成年後見制度　利用促進基本計画策定検討会　委員名簿（敬称略）

〈座長〉

品川区　福祉部長　伊﨑みゆき

委員

品川区　福祉計画課長　寺嶋清

高齢者福祉課長　宮尾裕介

障害者福祉課長　松山香里

生活福祉課長　櫻木太郎

品川区保健所長　福内恵子

荏原保健センター　所長　榎本芳美

社会福祉法人　品川区　社会福祉協議会　事務局長　大串ふみかず

品川成年後見センター　所長　おざわ幹雄

後見第一かかり長　高橋愛

後見第二かかり長　大友としえ



39ページ

４．成年後見制度に関する法令等および　品川区・品川社協の取り組み

関連する法令の施行等

2000（平成12）年

改正老人福祉法施行

改正知的障害者福祉法施行

改正精神保健　及び精神障害者福祉法施行

任意後見契約に関する法律施行

介護保険制度創設

成年後見制度創設

2006（平成18）年

改正介護保険法施行

2016（平成28）年

成年後見制度の　利用の促進に関する法律施行

2017（平成29）年

成年後見制度　利用促進基本計画閣議決定

2020（令和 2）年

意思決定支援を踏まえた　後見事務のガイドライン策定

品川区・品川社協の取り組み

1995（平成 7）年

財産保全管理サービス実施

2000（平成12）年

品川区　権利擁護のしくみづくりに関する　検討委員会設置

2002（平成14）年

品川成年後見センター開設

区長申立て開始

法人後見活動開始

「あんしんの3点セット」(こめじるし)　サービス開始

2003（平成15）年

品川区　権利擁護のしくみづくりに関する　検討委員会最終報告書

2006（平成18）年

市民後見人　養成事業開始　（区内ＮＰＯ法人と　養成講座共催）

2007（平成19）年

品川社協登録の市民後見人　活動開始

2021（令和３）年

品川区　成年後見制度　利用促進基本計画策定

中核機関の運用開始

(こめじるし)　あんしんの3点セットについては　28ページ参照

40ページ

成年後見制度に関する相談先

品川区　社会福祉協議会　品川成年後見センター

〒　140-0014　品川区　大井　１-14-１　大井１丁目共同ビル　２階

電話　03-5718-7174　（直通）

FAX　03-6429-7600

品川区成年後見制度利用促進基本計画

発行ねんげつ：2021（令和3）年　10月

発行：品川区　福祉部　福祉計画課

〒　140-8715　品川区　広町　２-１-36

電話　03-5742-6914　（直通）

FAX　03-5742-6797

次の裏表紙には音声コードは印刷されていません。